-物価_2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【24.三重県】	電話番号	0595-22-9623
地方公共団体名(コード有り)	24216.三重県伊賀市	メールアドレス	chisou@city.iga.lg.jp
都道府県・市町村コード(5桁)	24216		
担当部局課名	企画振興部地域創生課		
担当者氏名	上田　澄太		

交付対象経費（地方単独事業費）

国のR5補正予算(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	-
国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	28,560
国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	10,449
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	780,910
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	45,963
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	-
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	28,560
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	-
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	547,920
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	37,598
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-
今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	-
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	-
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	10,449
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	232,990
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	8,365
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-
配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	-
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	28,560
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	10,449
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	780,910
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	45,963
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-
配分予定額計	865,882

国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和5年度本省繰越分）	-
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和5年度本省繰越分）	-
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年4月通知分）	-
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年7月5日通知分）	-
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年7月25日通知分）	28,560
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年9月通知分）	-
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令回追加分）	-
【変更前】小計　交付限度額② （左欄　うち補足世帯向け給付にかかる交付限度額）	(-) 28,560
【変更後】交付限度額② （左欄　うち補足世帯向け給付にかかる交付限度額）	(-) 28,560
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和5年度本省繰越分）	9,429
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年4月通知分）	-
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年7月5日通知分）	-
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年7月25日通知分）	1,020
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年9月通知分）	-
国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令回追加分）	-
【変更前】小計　交付限度額③ （左欄　うち補足世帯向け給付にかかる交付限度額）	(-) 10,449
【変更後】交付限度額③ （左欄　うち補足世帯向け給付にかかる交付限度額）	(-) 10,449
国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	547,920
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	232,990
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額④	780,910
国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	37,598
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	10,003
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額⑤	47,601
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年4月～6月通知分）	
国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年9月通知分）	
小計　交付限度額⑥	

移替先	総務省

交付限度額計	857,071

																		A	B							C													
																				B 1	B 2		B 3		B 4														
																		総事業費	交付対象経費	国のR5補正予算分(交付限度額③)(推奨事業メニュー分)	国のR5補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)給付費	国のR5補正予算分(交付限度額②)(低所得世帯支援枠分)事務費	国の予備費等(交付限度額④)(給付金・定額減税一体支援枠分)給付費	国の予備費等(交付限度額⑤)(給付金・定額減税一体支援枠分)事務費	国のR5予備費分(交付限度額⑥)(給付支援サービス分)	その他(一般財源や補助対象外経費等)														
																	合計	865,882	865,882	-	28,560	10,449	780,910	45,963	-	-														
																	合計	865,882	865,882	-	28,560	10,449	780,910	45,963	-	-														
業押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)（低所得世帯支援枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業(追加給付)	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		28,651	28,651	-	28,560	91				-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　9190世帯×70千円　のうちR6計画分 事務費91千円 事務費の内容　【役務費(郵送料等)　人件費　として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯　(9190世帯)	－	○	－	R5.2	R6.6	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
業押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5.予備	一体支援	○	○	○	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業(定額減税補足給付金)	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		826,873	826,873	-		780,910	45,963			-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　2164世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　911世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　592世帯×100千円、子ども加算　1357人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　25766人（595360千円）　のうちR6計画分 事務費　459613千円 事務費の内容　【需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3667世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(25766人)	－	○	－	R5.7	R6.12	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正(地)
業押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照	（デジタル庁）給付支援サービス	3											-	-																									
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（変計急変への積出し等・補正）	4											-	-																									
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											-	-																									
	事務費（上乗せ・横出し）	6	R5.補正	低所得	○	○	○	№2事業(事務費)	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		10,358	10,358			10,358				-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費　10358千円 事務費の内訳【需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3667世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(25766人)	－	○	－	R5.7	R6.12	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)

事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)
①目的・効果
②交付金を充当する経費内容
③経費規模（対象数、単価等）
④事業の対象（交付対象者、対象施設等）

特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	遡考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分